

[応募に必要な様式一式]

様式第1 応募申請書

別紙1-1 事業実施計画書(第2号事業用)

別紙1-2(その1) 建屋ごとのCO₂排出量削減効果等一覧表【Excel】

別添1 システム図【Excel】

別添2 設備機器導入前後比較表【Excel】

別紙1-2(その2) 事業全体のCO₂排出量削減効果集計表【Excel】

別紙1-2(その3) 年間ごとCO₂排出削減効果見込み【Excel】

別紙2 経費内訳【Excel】

別紙3 カーボン・マネジメントの推進方針
推薦書

様式第1

番号

平成 年 月 日

一般財団法人 環境イノベーション情報機構
理事長 大塚 柳太郎 殿

申請者 住 所

氏名又は名称

代表者の職・氏名

印

二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金
(地方公共団体カーボン・マネジメント強化事業)応募申請書

標記について、以下の必要書類を添えて申請します。

1. 事業実施計画書
2. 経費内訳
3. カーボン・マネジメントの推進方針
4. その他参考資料

地方公共団体カーボン・マネジメント強化事業 事業実施計画書

事業名	<p>* 事業の内容を的確に表現した固有の事業名を簡潔に記入すること。 * 原則として、後に契約書に記載する契約件名と同一にすること。</p>			
事業実施の団体名	<p>* 共同実施の場合は代表者の団体名を記入すること。</p>			
分類	<p>* [「都道府県」・「政令市」・「民間企業」]、[「財政力指数が全国市町村平均(0.50)以上の政令市未満市町村・特別区」、[「地方公共団体の組合・財政力指数が全国市町村平均(0.50)未満の政令市未満市町村・特別区」]のいずれかを記入すること。 * 「単年度事業」又は「複数年度事業」のいずれかを記入すること。</p>			
会計の区分	<p>* 地方公共団体が申請する場合は「一般会計」か「特別会計」を記入すること。 * 「特別会計」で特定収入割合が5%を超える場合は、消費税等相当額を補助金所要額から除くこと。</p>			
申請者 (代表事業者)	代表者 * 様式第1・応募申請書の「申請者」と同一であること。			
	氏名	役職名	所在地	
	環境 太郎	市長	〒XXX-YYYY △△県〇〇市□□1-1-1	
	事業担当者 * 事業の窓口となる方。			
	氏名	部署・役職名	所在地	
	機構 三郎	〇〇〇課 ×××係 係長	〒XXX-YYYY △△県〇〇市□□1-1-1	
	電話番号	FAX 番号		E-mail アドレス
	0123-45-XXXX	0123-45-YYYY		def@ghijkl.lg.jp
共同事業者	団体名			
	代表者			
	氏名	役職名	所在地	
	電話番号	FAX 番号	E-mail アドレス	
			* アドレスの間違いに注意すること。	

<1. 事業の内容>

1) 設備の導入に関する事項(概要)

* 導入する設備等に関する説明や技術的な特徴を記入し、エネルギー起源CO₂の削減にどのように資するかについて記入すること。また本事業の実施について自治体としてのエネルギー対策の中の位置づけを記入すること。

(A) 目的・目標

* 地球温暖化対策計画に沿ったもしくは遜色のない目標であるか、または改定時に変更するのであれば改定時期を記入すること。

* 本事業は先進的・モデル的な取組によるカーボン・マネジメントに係るノウハウの普及を視点を目的・目標を検討した事業であること。なお、詳細は以降の概要項目に記入すること。

* 地球温暖化対策計画の2030年度にエネルギー起源CO₂年間排出量40%削減(2013年度基準)の目標に対する本取組の位置づけを文中に必ず記入すること。

例)「本市において空調に使うエネルギーが事務事業編の全体の30%を占める。その空調設備の熱源として老朽化した吸収式冷温水発生機が20台残っており、そのうち本事業においては〇〇台を高効率な空冷式ヒートポンプチラーに更新するとともにシステム全体の効率改善に取り組み、大きくCO₂排出量削減を図る。この冷凍機の高効率化を残る設備についても2030年度までに完了することが2030年度までの目標削減量の23%を削減することとなり本取組は重要な計画の柱となる」など具体的に記入するとともに、今回の取組みをどのように他の施設に展開し、CO₂の更なる削減につなげるかについても記入すること。

(B) 設備機器・システムの特徴、選定理由

※ 機器・システムについて、検討結果について示す資料があれば添付すること。

* 別紙1-2(その1) 建屋ごとのCO₂排出量削減効果等一覧表(別添1 システム図、別添2 設備機器導入前後比較表)に記入すること。

例) システムの特徴

「当地域は1日の気温変化が大きく、部分負荷率の高い熱源機と付帯設備にインバータを設置するなど、システムCOPの向上を目的としたシステムを計画している。」「換気量を適正なものにチューニングし、外気負荷を大きく削減するものとしている。」など、単なる機器の更新ではなく、施設全体で複合的に省エネの検討をしていることなどが分かるように具体的に記入すること。

* 複数年度の場合、年度ごとにそれぞれ記入すること。

2) 事業実施場所の地図

* 縮尺を明示し、市区町村域内における事業実施場所が分かる地図を挿入すること。

* 複数施設への導入の場合も、できる限り1枚の地図に収めること。

* 事業が複数年度にわたる場合、どの年度に実施するかを事業実施場所ごとに明記すること。

*別紙への記入可。

*インターネット上の地図を利用しても可。

3) 事業対象施設

*施設名称及び住所を記入すること。

*別紙への記入可。

<2. エネルギー起源 CO₂ 排出削減効果>

注:J-クレジットの活用はできません。

1) エネルギー起源 CO₂ 年間排出削減量、削減率

(A) 設備導入による年間 CO₂ 排出削減量(t-CO₂/年)・削減率(%) (数値の根拠:別紙 1-2(その2) ロ・ハ)

年間CO₂削減量:

年間 CO₂ 削減率:

(B) 設備導入以外の運用改善による年間 CO₂ 排出削減量(t-CO₂/年)・削減率(%) (数値の根拠:別紙 1-2(その2) ホ・ヘ)

年間CO₂削減量:

年間 CO₂ 削減率:

(C) 取組全体の年間 CO₂ 排出削減量(t-CO₂/年)・削減率(%) (数値の根拠:別紙 1-2(その2) チ・リ)

年間CO₂削減量:

年間 CO₂ 削減率:

(D) 年間ごと CO₂ 排出削減効果見込み(数値の根拠:別紙 1-2(その3) ヲ)

2019年度 (t-CO ₂)	2020年度 (t-CO ₂)	2021年度 (t-CO ₂)	2022年度 (t-CO ₂)

(エネルギー起源 CO₂ 排出削減効果の算定方法)

本事業の CO₂ 排出削減効果の算定方法(Ⅰ、Ⅱ)について、該当するものに○をすること。

Ⅰ 補助事業者独自の算定方法の場合

Ⅱ 「ハード対策事業計算ファイル」使用の場合

注 Ⅱの場合、原則として、「地球温暖化対策事業効果算定ガイドブック<補助事業申請者用>(平成 29 年 2 月環境省地球環境局)」(以下「ガイドブック」という。)において使用するエクセルファイル(「補助事業申請者向けハード対策事業計算ファイル」)により、事業の直接効果を算定した上で、同ファイルを添付する。

なお、エクセルファイル(「補助事業申請者向けハード対策事業計算ファイル」)において記載する各々の設定根拠・引用元に係る具体的資料を添付すること。

*いずれの算定方法においても、CO₂ 排出係数を電気以外はガイドブック(G.省エネ設備用)

(http://www.env.go.jp/earth/ondanka/biz_local/gbhojo.html)に基づき算定し、電気については「電力事業者別排出係数(特定排出者の温室ガス排出量算定用)平成28年12月27日公表の(http://ghg-santeikohyo.env.go.jp/files/calc/h29_coefficient_rev.pdf)に基づき算定すること。

* CO₂削減効果の算定方法の詳細根拠(機器設備稼動時間、季時別負荷率等)・計算資料等を別途添付すること。

* 算出方法Ⅰに特に決めた書式はなく、計算した過程が分かる資料を添付すればよい。電卓等で数字が追えるようにすること。

* 算定方法Ⅱ「ハード対策事業計算ファイル(G.省エネ設備用)」のダウンロード先:

http://www.env.go.jp/earth/ondanka/calc_g.xls

* 算定方法Ⅱ「ハード対策事業計算ファイル」を使用し算定した場合は、事業のCO₂削減直接効果を算定した上で、計算結果を添付すること。なお、同ファイルにおける「エネルギー消費量・供給量の設定」は、具体的なデータを記入することとし、その根拠・引用元を「記入欄」に記入するとともに、その具体的資料を事業計算ファイルにシートを増やして添付すること。

(事業終了後の効果計測方法)

* 事業完了日からその年度の3月までの期間及びその後3年間にわたり、環境大臣に対し、CO₂排出削減効果等に関する報告を年度ごとに行う必要があり、その際のCO₂排出削減効果をどのように計測するかを記入すること。

効果の算定は、推計値ではなく実測値で行う必要がある。

2) 費用効率性

補助対象経費支出予定額・・・a(別紙1-2(その2)イ)

* 「別紙2-2経費内訳」における「(4) 補助対象経費支出予定額」の金額を記入すること。

設備導入による効果・・・b(別紙1-2(その2)ニ)

運用改善による効果・・・c(別紙1-2(その2)ト)

費用効率性(円/t-CO₂)・・・a/(b+c)(別紙1-2(その2)ル)

* 事業全体の費用効率性の算出式と数値を記入すること。

* 別紙1-2(その2)の結果を転記すること。

費用効率性

補助対象 経費支出 予定額 (円) (イ)	設備導入による CO ₂ 削減量 (円/t-CO ₂) (ニ)	運用改善による CO ₂ 削減量 (円/t-CO ₂) (ト)	取組全体による CO ₂ 削減量 (円/t-CO ₂) (ヌ)	費用効率性 (円/t-CO ₂) (ル)

* (単年度事業)もしくは(複数年事業)のいずれかを記載すること。

* 複数年の場合2年分の合計を記入すること。

<3. 設備機器導入要件>

「平成 30 年度版 L2-Tech リスト」(環境省)に基づく以下の表から、施設ごとに 2 区分以上の省エネルギー設備を含むこと。

表

記号	区分
あ	空調機(ヒートポンプ・個別方式)
い	熱源・空調機(ヒートポンプ・中央方式)
う	熱源・空調機(気化式・中央方式)
え	熱源・空調機(吸収式・中央方式)
お	熱源・空調機(吸着式・中央方式)
か	熱源(ヒートポンプ)
き	給湯器(ヒートポンプ)
く	給湯器(ガス式)
け	ボイラ
こ	コージェネレーション
さ	照明器具
し	変圧器
す	エネルギーマネジメントシステム

施設名 : 区分表からの記号

〇〇〇庁舎:(い)+(さ)

△△スポーツセンター:(さ)+(あ)+(け)

<4. 取組の先進性等>

取組の先進性・モデル性

注 本事業の最も重要な評価ポイントであるため、申請する取組において客観的な先進性・モデル性があることを具体的に記入すること。記入に当たっては、何と比べてどういう点に先進性があり、何に対するモデルになり得ると貴団体が考えているのかを具体的に明記すること。

1) 自治体の特性(地域、規模など)を活かした新たな取組

- ・過去は老朽化、故障により同じものを入れ替えていたが負荷、使用頻度などを考慮し更新計画を立てる。
- ・老朽化更新についてアセットマネジメントの原単位管理から更新計画を立て、計画的な更新を行う。
- ・内部で設備更新の計画を立てていたが民間のノウハウを取り入れ(ESCO)更新計画を立てる。
- ・施設の統廃合を含むコンパクトシティ化を目指した事業計画に基づく導入事業。
- ・日常的に機器の運転状況を把握・分析を行い、効率的な運用が全庁的に実施できる体制を構築する。 等

2) 機器としての先進性

L2-Tech水準表に書かれた効率を基準とした同等もしくは近い効率を持つ機器を採用する等

3) システムとしての先進性・モデル性

熱源・空調の例

- ・同容量の機種への更新では無く、現状の負荷の測定からダウンサイジングを実施
- ・熱源(大温度差) + ポンプ(変流量制御) + 空調機(外気導入量の適正化)などのようにシステム全体での効率化検討の実施。

照明工事例

- ・タスク・アンビエント方式の導入により更なる効率化を図る。
- ・照度基準の見直し、照度基準に沿ったLEDの本数、配置を照度分布から計画実行する。

エネルギーマネジメントシステムの例

- ・クラウドBEMSを導入し面的な管理を行う。

上記の取組みのように自治体としてあまり取り組まれていないような取組を実施し成功事例を他の自治体へと普及が見込めるような取組かどうかを評価。

例) 全国的に事例の少ない〇〇モデルとして、施設の空調、照明を負荷追従型の最先端省エネ設備に更新すると共にCO₂の排出量が2,000t-CO₂以上の施設、全てにBEMSを設置し、エネルギーの使用量、システム効率を一括管理する。そのモデル運用としては、システム効率が一定水準を下回る設備の更新計画と、全ての設備の効率維持をするためのメンテナンス計画を策定し、個別施設の効率化を促進させ、将来的には自治体が持つ主な公共施設をネットワークでつなぎ、エネルギーの使用状況と時間別エネルギー消費シミュレーションによりエネルギー需要を予測してCO₂排出量を極限まで減らすモデルを構築する予定である。

具体的な設備検討の取組みは1. 事業内容の1)(B) 設備機器・システムの特徴へ記載。

<5. 実施体制等>

1) 実施体制

- * 事業の進捗管理や経理等の体制を記入すること。

例)「補助事業の取りまとめは環境課、契約手続・事業執行は〇〇課の職員がそれぞれ担当する。」など。

- * 共同実施を行う場合には、工事終了後においても補助対象設備の維持管理、運用改善によるCO₂排出削減、CO₂排出削減効果の把握を含め、代表事業者(リース会社等)と共同事業者(地方公共団体等)との連携体制及び役割分担についても記入すること。

2) 資金計画

- * 年度ごとに別紙2経費内訳「(1) 総事業費」を支払うための予算計上額(補助金・起債・一般財源等の各金額)を記入し、予算書の該当箇所の写しを添付すること。

- * 複数年度の場合も含めて、現時点における予定でも可。その場合、予算書の写しは添付不要。

<6. 事業実施に関連するその他の事項>

1) 本補助事業に関連する国のモデル事業等への選定・実施状況と方針

注 国における環境関連のモデル事業等の活用状況及び本事業との関係を具体的に記載すること。

- * 国における環境関連のモデル事業(環境モデル都市、環境未来都市、SDGs未来都市、地域活性化モデルケース、エコスクール・プラス事業、コンパクトシティ(都市再生特別措置法に基づく都市機能誘導区域又は居住誘導区域における事業である場合等)、COOL CHOICEへの賛同等)等を活用する場合、具体的な実施状況・方針を、本事業との関連づけとともに具体的に記載すること。
- * 環境関連のモデル事業を活用している根拠資料(証明書等の写し等)を添付すること。申請する自治体がCOOL CHOICEに賛同している場合は「賛同証明書」の写しを添付すること。
- * 特になければ「該当なし。」と記入すること。

2) 他の補助金との関係

- * 本申請内容について、本補助制度以外に活用できる他の補助制度が存在しないかどうかを必ず確認すること。その結果、他の補助制度が存在しない場合は、本補助金制度に申請することが可能である。申請が可能な場合は、「申請可能な他の補助制度の有無を確認した結果、他に申請可能な補助制度はない。」と記入すること。
- * 環境省補助金(グリーンプラン・パートナーシップ事業)で採択され、その普及方針等に位置付けられた事業に該当する場合はその普及方針を具体的に記入すること。

3) 許認可、権利関係等の調整状況

- * 事業の遂行上、許認可や権利関係の調整が必要となる事項(水利権に係る利害関係者との調整、系統連系に係る電力会社との調整など)があれば記入すること。
- * 該当する事項がある場合は、当該調整が進んでおり、事業の遂行上問題がない旨を記入すること。
- * 該当しない場合は、「該当なし。」と記入すること。

<7. 事業実施スケジュール及び補助金希望額>

複数年度にわたる事業を希望する場合は下記の項目をそれぞれ年度ごとに記入してください。

1) 事業の実施スケジュール

- * いずれも空欄不可。
- * 事業が複数年度にわたる場合は、年度ごとにそれぞれ記入すること。

<複数年度にわたる事業を希望する場合>

- * 事業を複数年度にわたって実施しなければならない理由を記入すること。

<交付申請の時期>

- * 応募締め切り後、1か月程度で採択・不採択通知を行うので、それから交付申請を行うことを踏まえて記入すること。

<入札・契約の時期>

- * 現在予定している契約方式(一般競争入札、指名競争入札、プロポーザル方式等)を記入し、それに基づく公告予定日・指名通知予定日等を考慮して記入すること。

<工事契約の履行期間>

- * 事業完了(支払完了)が当該年度の2月末であることに十分留意すること。

* 複数年事業で一括発注となる場合はその理由を記入すること。

例1) コージェネレーション本体の製作期間が6カ月掛かるために設置を含めると単年度での事業完了が困難なため。

例2) 庁舎新築での取組であるため、建築工程に沿って実施していくことから単年度での事業完了が困難なため。

2)補助金所要額(別紙2を記入)

*別紙2に記載されている補助金所要額を転記すること。

<8. 確認事項>

1)公募要領「I. 補助金の目的及び内容」「2. 対象事業の要件」の他、特に第2号事業開始後に CO₂ 排出削減目標(算定に当たっては、一定の安全率を見込むことは可。)の達成が難しい見込みとなった場合は、CO₂ 排出削減量・削減率の計算過程での錯誤が理由であっても、交付決定後に補助金の全部又は一部が受給できなくなったり、補助金の一部を返還する必要があるが生じたりすることがあり得ること、また、今後、環境省が実施している地方公共団体を対象とした「地球温暖化対策の推進に関する法律施行状況調査」に誠実に毎年度回答することと、環境省の求めに応じて事業概要等についての講演や情報提供を行う等、事業の普及展開に関する協力をすることを承諾の上、本申請書を提出します。

*上記の確認事項については十分に留意すること

チェック欄

(←内容を確認し、承諾する場合、左欄に「レ点」でチェックを入れること。)

2)暴力団排除に関する確認

当社(法人である場合は当法人)は、下記のいずれにも該当しません。また、当該契約満了までの将来においても該当することはありません。

この誓約が虚偽であり、又はこの誓約に反したことにより、当方が不利益を被ることとなっても、異議は一切申し立てません。

以上のことについて、誓約します。

記

(1) 法人の役員等(役員又は支店若しくは営業所(常時契約を締結する事務所をいう。)の代表者)が、暴力団(暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律(平成3年法律第77号)第2条第2号に規定する暴力団をいう。以下同じ)又は暴力団員(同法第2条第6号に規定する暴力団員をいう。以下同じ)である。

(2) 役員等が、自己、自社若しくは第三者の不正の利益を図る目的又は第三者に損害を加える目的をもって、暴力団又は暴力団員を利用するなどしている。

(3) 役員等が、暴力団又は暴力団員に対して、資金等を供給し、又は便宜を供するなど直接的あるいは積極的に暴力団の維持、運営に協力し、若しくは関与している。

(4) 役員等が、暴力団又は暴力団員と社会的に非難されるべき関係を有している。

以上

チェック欄

(←内容を確認し、誓約する場合、左欄に「レ点」でチェックを入れること。)

別紙1-2(その1)設備導入 建屋ごとのCO2排出量削減効果等一覧表

建屋名称	〇〇〇庁舎
CO2排出量削減効果を算定する基準年度*1	平成27年度

注1 本書式の欄が足りない場合は建屋名称を同一のものとし複数枚に記入すること。

注2 複数枚となった場合は最終ページに複数枚の合計が分るように前頁までの集計を一つの設備分のマスを利用して記入し、最終合計を明記すること。

注3 設備導入、運用改善の双方どちらにおいても、取組番号ごとに別添1 システム図、別添2 設備機器導入前後比較表を作成し、添付すること。

入力欄
自動計算欄

取組番号*3	導入設備の耐用年数(A)	取組年度	2019年度		合計		
			2019年度	2019年度			
1	15	取組名	熱源更新工事				
		導入する主な省エネ設備	空冷モジュールチラー				
		補助対象経費支出予定額*4	40,000,000		40,000,000	円(B)	
		算定する基準年度の年間CO2排出量*5	280.8		280.8	t-CO2/年(C)	
		設備導入後の年間CO2排出量*6	222.1		222.1	t-CO2/年(D)	
		基準年度CO2排出量-導入後CO2排出量	58.7	0.0	58.7	t-CO2/年(E=C-D)	
		年間CO2削減率	20.9	0.0	20.9	%(F=E/C×100)	
		CO2削減量	880.5	0.0	880.5	t-CO2(G=E×A)	
		費用効率性	45,429	0	45,429	円/t-CO2(B/G)	
		ランニングコスト削減金額*7	2,169,000		2,169,000	円/年	
1	15	取組名	空調機FANのインバータ化				
		導入する主な省エネ設備	エアハンドリングユニット				
		補助対象経費支出予定額*4	2,000,000		2,000,000	円(B)	
		算定する基準年度の年間CO2排出量*5	55.9		55.9	t-CO2/年(C)	
		設備導入後の年間CO2排出量*6	40.4		40.4	t-CO2/年(D)	
		基準年度CO2排出量-導入後CO2排出量	15.5	0.0	15.5	t-CO2/年(E=C-D)	
		年間CO2削減率	27.7	0.0	27.7	%(F=E/C×100)	
		CO2削減量	232.5	0.0	232.5	t-CO2(G=E×A)	
		費用効率性	8,602	0	8,602	円/t-CO2(B/G)	
		ランニングコスト削減金額*7	617,000		617,000	円/年	
2	15	取組名	照明のLED化				
		導入する主な省エネ設備	LED照明				
		補助対象経費支出予定額*4	28,400,000		28,400,000	円(B)	
		算定する基準年度の年間CO2排出量*5	74.6		74.6	t-CO2/年(C)	
		設備導入後の年間CO2排出量*6	33.2		33.2	t-CO2/年(D)	
		基準年度CO2排出量-導入後CO2排出量	41.4	0.0	41.4	t-CO2/年(E=C-D)	
		年間CO2削減率	55.5	0.0	55.5	%(F=E/C×100)	
		CO2削減量	621.0	0.0	621.0	t-CO2(G=E×A)	
		費用効率性	45,733	0	45,733	円/t-CO2(B/G)	
		ランニングコスト削減金額*7	1,646,000		1,646,000	円/年	
		取組名					
		導入する主な省エネ設備					
		補助対象経費支出予定額*4	0		0	円(B)	
		算定する基準年度の年間CO2排出量*5	0.0		0.0	t-CO2/年(C)	
		設備導入後の年間CO2排出量*6	0.0		0.0	t-CO2/年(D)	
		基準年度CO2排出量-導入後CO2排出量	0.0	0.0	0.0	t-CO2/年(E=C-D)	
		年間CO2削減率	0.0	0.0	0.0	%(F=E/C×100)	
		CO2削減量	0.0	0.0	0.0	t-CO2(G=E×A)	
		費用効率性	0	0	0	円/t-CO2(B/G)	
		ランニングコスト削減金額*7	0		0	円/年	
		取組名					
		導入する主な省エネ設備					
		補助対象経費支出予定額*4	0		0	円(B)	
		算定する基準年度の年間CO2排出量*5	0.0		0.0	t-CO2/年(C)	
		設備導入後の年間CO2排出量*6	0.0		0.0	t-CO2/年(D)	
		基準年度CO2排出量-導入後CO2排出量	0.0	0.0	0.0	t-CO2/年(E=C-D)	
		年間CO2削減率	0.0	0.0	0.0	%(F=E/C×100)	
		CO2削減量	0.0	0.0	0.0	t-CO2(G=E×A)	
		費用効率性	0	0	0	円/t-CO2(B/G)	
		ランニングコスト削減金額*7	0		0	円/年	
		取組名					
		導入する主な省エネ設備					
		補助対象経費支出予定額*4	0		0	円(B)	
		算定する基準年度の年間CO2排出量*5	0.0		0.0	t-CO2/年(C)	
		設備導入後の年間CO2排出量*6	0.0		0.0	t-CO2/年(D)	
		基準年度CO2排出量-導入後CO2排出量	0.0	0.0	0.0	t-CO2/年(E=C-D)	
		年間CO2削減率	0.0	0.0	0.0	%(F=E/C×100)	
		CO2削減量	0.0	0.0	0.0	t-CO2(G=E×A)	
		費用効率性	0	0	0	円/t-CO2(B/G)	
		ランニングコスト削減金額*7	0		0	円/年	
		取組名					
		導入する主な省エネ設備					
		補助対象経費支出予定額*4	0		0	円(B)	
		算定する基準年度の年間CO2排出量*5	0.0		0.0	t-CO2/年(C)	
		設備導入後の年間CO2排出量*6	0.0		0.0	t-CO2/年(D)	
		基準年度CO2排出量-導入後CO2排出量	0.0	0.0	0.0	t-CO2/年(E=C-D)	
		年間CO2削減率	0.0	0.0	0.0	%(F=E/C×100)	
		CO2削減量	0.0	0.0	0.0	t-CO2(G=E×A)	
		費用効率性	0	0	0	円/t-CO2(B/G)	
		ランニングコスト削減金額*7	0		0	円/年	
補助対象経費支出予定額合計			70,400,000	0	70,400,000	円	(イ) *8
算定する基準年度の年間CO2排出量合計			411.3	0.0	411.3	t-CO2/年	
設備導入による年間CO2削減量合計			115.6	0.0	115.6	t-CO2/年	(ロ)
設備導入による年間CO2削減率			28.1	0.0	28.1	%	(ハ)
設備導入によるCO2削減量合計			1,734.0	0.0	1,734.0	t-CO2	(ニ)
設備導入による費用効率性			40,600	0	40,600	円/t-CO2	
設備導入によるランニングコスト削減金額合計			4,432,000	0	4,432,000	円/年	

*1 CO2排出量削減効果を算定する基準年度を記入すること。空調負荷の変更等を見込むために過去3年平均等を基準とする場合はその旨記入すること。

*2 当該建屋における補助対象設備導入の取組について記載すること。

*3 取組番号はシステム(機能を一括とする系統)ごととすること。また、複数事業において、同一システムに係る取組の場合は、同一番号とすること。

*4 本設備における運用改善においても同一番号とすること。

*5 補助対象として、該当する取組の事業費及びランニングコストは税込みを記入すること。

*6 該当する設備導入の取組における基準年度の年間CO2排出量を記入すること。また、当該排出量の算定根拠は別途提出すること。

*7 該当する設備導入の取組における設備導入後の年間CO2排出量を記入すること。また、当該排出量の算定根拠は別途提出すること。

*8 ランニングコスト削減金額の算定根拠は別途提出すること。その際、エネルギーの種類別にその単価を記載すること。

*9 表の右に書かれている記号の数値を別紙1-2(その2)の同じ記号の列に記入すること。

別紙1-2(その1)運用改善 建屋ごとのCO2排出量削減効果等一覧表

建屋名称	〇〇〇庁舎
CO2排出量削減効果を算定する基準年度 *1	平成27年度

注1 本書式の欄が足りない場合は建屋名称を同一のものとし複数枚に記入すること。
 2 複数枚となった場合は最終ページに複数枚の合計が分るように前頁までの集計を一つの設備分のマスを利用して記入し、最終合計を明記すること。
 3 設備導入、運用改善の双方どちらにおいても、取組番号ごとに別添1 システム図、別添2 設備機器導入前後比較表を作成し、添付すること。

入力欄
 自動計算欄

運用改善による年間CO2削減効果*2		取組年度		合計		
取組番号 *3	対象設備の耐用年数	2019年度				
1	15	取組名	熱源の設定温度見直し			
		取組内容	冷水温度を冷房中間期2℃上げ、暖房中間期5℃下げることによる効率UP			
		主な対象設備	空冷モジュールテラ			
		運用改善に資する主な設備の耐用年数(A) *5	15			
		算定する基準年度の年間CO2排出量 *6	222.1		222.1	t-CO2/年(B)
		運用改善後の年間CO2排出量 *7	211.0		211.0	t-CO2/年(C)
		基準年度CO2排出量-導入後CO2排出量	11.1	0.0	11.1	t-CO2/年(D=B-C)
		年間CO2削減率	5.0		5.0	% (E=D/B × 100)
		CO2削減量	166.5	0.0	166.5	t-CO2 (F=D × A)
		ランニングコスト削減金額 *4	244,000		244,000	円/年
2	15	取組名	事務所照明の省エネ取組			
		取組内容	照度基準の見直しによる照明の間引き			
		主な対象設備	LED照明			
		運用改善に資する主な設備の耐用年数(A) *5	10			
		算定する基準年度の年間CO2排出量 *6	28.0		28.0	t-CO2/年(B)
		運用改善後の年間CO2排出量 *7	23.2		23.2	t-CO2/年(C)
		基準年度CO2排出量-導入後CO2排出量	4.8	0.0	4.8	t-CO2/年(D=B-C)
		年間CO2削減率	17.1		17.1	% (E=D/B × 100)
		CO2削減量	48.0	0.0	48.0	t-CO2 (F=D × A)
		ランニングコスト削減金額 *4	183,000		183,000	円/年
3	15	取組名	換気風量の見直し			
		取組内容	CO2濃度により換気量を間引きし、空調負荷を低減する(約20%)			
		主な対象設備	天井換気扇			
		運用改善に資する主な設備の耐用年数(A) *5	5.0			
		算定する基準年度の年間CO2排出量 *6	6.7		6.7	t-CO2/年(B)
		運用改善後の年間CO2排出量 *7	5.4		5.4	t-CO2/年(C)
		基準年度CO2排出量-導入後CO2排出量	1.3	0.0	1.3	t-CO2/年(D=B-C)
		年間CO2削減率	19.4		19.4	% (E=D/B × 100)
		CO2削減量	6.5	0.0	6.5	t-CO2 (F=D × A)
		ランニングコスト削減金額 *4	52,000		52,000	円/年
		取組名				
		取組内容				
		主な対象設備				
		運用改善に資する主な設備の耐用年数(A) *5				
		算定する基準年度の年間CO2排出量 *6	0.0		0.0	t-CO2/年(B)
		運用改善後の年間CO2排出量 *7	0.0		0.0	t-CO2/年(C)
		基準年度CO2排出量-導入後CO2排出量	0.0	0.0	0.0	t-CO2/年(D=B-C)
		年間CO2削減率	0.0		0.0	% (E=D/B × 100)
		CO2削減量	0.0	0.0	0.0	t-CO2 (F=D × A)
		ランニングコスト削減金額 *4	0		0	円/年
		取組名				
		取組内容				
		主な対象設備				
		運用改善に資する主な設備の耐用年数(A) *5				
		算定する基準年度の年間CO2排出量 *6	0.0		0.0	t-CO2/年(B)
		運用改善後の年間CO2排出量 *7	0.0		0.0	t-CO2/年(C)
		基準年度CO2排出量-導入後CO2排出量	0.0	0.0	0.0	t-CO2/年(D=B-C)
		年間CO2削減率	0.0		0.0	% (E=D/B × 100)
		CO2削減量	0.0	0.0	0.0	t-CO2 (F=D × A)
		ランニングコスト削減金額 *4	0		0	円/年
算定する基準年度の年間CO2排出量合計		256.8	0.0	256.8	t-CO2/年	
運用改善による年間CO2削減量合計		17.2	0.0	17.2	t-CO2/年	
運用改善による年間CO2削減率		6.7	0.0	6.7	%	
運用改善によるCO2削減量合計		221.0	0.0	221.0	t-CO2	
運用改善によるランニングコスト削減金額合計		479,000	0	479,000	円/年	

- *1 CO2排出量削減効果を算定する基準年度を記入すること。空調負荷の変更等を見込むために過去3年平均等を基準とする場合はその旨記入すること。
- *2 当該建屋に設置されている設備における運用改善について記載すること。なお、当該補助事業にて導入される設備も含む。
- *3 取組番号はシステム(機能を一体とする系統)ごととする。また、複数年事業において、同一システムに係る取組の場合は、同一番号とする。本設備における運用改善においても同一番号とすること。
- *4 ランニングコスト削減金額は税込みで記入し算定根拠は別途提出すること。その際、エネルギーの種類別とその単価を記載すること。
- *5 運用改善における対象設備の残りの耐用年数を記載すること。(対象設備とは、運用改善の取組により、消費エネルギーが削減する設備を指す。)
- *6 該当する運用改善対象設備における基準年度の年間CO2排出量を記入すること。また、当該排出量の算定根拠は別途提出すること。
- *7 該当する運用改善後の対象設備における年間CO2排出量を記入すること。また、当該排出量の算定根拠は別途提出すること。
- *8 表の右に書かれている記号の数値を別紙1-2(その2)の同じ記号の列に記入すること。

*8
(ホ)
(ハ)
(ト)

別紙1-2(その1)設備導入 建屋ごとのCO2排出量削減効果等一覧表

建屋名称	〇〇〇庁舎
CO2排出量削減効果を算定する基準年度*1	平成27年度

注1 本書式の欄が足りない場合は建屋名称を同一のものとし複数枚に記入すること。

注2 複数枚となった場合は最終ページに複数枚の合計が分かるように前頁までの集計を一つの設備分のマスを利用して記入し、最終合計を明記すること。

注3 設備導入、運用改善の双方どちらにおいても、取組番号ごとに別添1 システム図、別添2 設備機器導入前後比較表を作成し、添付すること。

入力欄
自動計算欄

取組番号*3	導入設備の耐用年数(A)	取組年度	取組年度		合計	
			2019年度	2020年度		
1	15	取組名	熱源更新工事			
		導入する主な省エネ設備	空冷モジュールチラー			
		補助対象経費支出予定額*4	40,000,000		40,000,000	円(B)
		算定する基準年度の年間CO2排出量*5	280.8		280.8	t-CO2/年(C)
		設備導入後の年間CO2排出量*6	222.1		222.1	t-CO2/年(D)
		基準年度CO2排出量-導入後CO2排出量	58.7	0.0	58.7	t-CO2/年(E=C-D)
		年間CO2削減率	20.9	0.0	20.9	% (F=E/C×100)
		CO2削減量	880.5	0.0	880.5	t-CO2(G=E×A)
費用効率性	45,429	0	45,429	円/t-CO2(B/G)		
ランニングコスト削減金額*7	2,169,000		2,169,000	円/年		
1	15	取組名	空調機FANのインバータ化			
		導入する主な省エネ設備	エアハンドリングユニット			
		補助対象経費支出予定額*4	2,000,000		2,000,000	円(B)
		算定する基準年度の年間CO2排出量*5	55.3		55.9	t-CO2/年(C)
		設備導入後の年間CO2排出量*6	40.4		40.4	t-CO2/年(D)
		基準年度CO2排出量-導入後CO2排出量	15.5	0.0	15.5	t-CO2/年(E=C-D)
		年間CO2削減率	27.7	0.0	27.7	% (F=E/C×100)
		CO2削減量	232.5	0.0	232.5	t-CO2(G=E×A)
費用効率性	8,602	0	8,602	円/t-CO2(B/G)		
ランニングコスト削減金額*7	617,000		617,000	円/年		
2	15	取組名	照明のLED化	照明のLED化		
		導入する主な省エネ設備	LED照明	LED照明		
		補助対象経費支出予定額*4	14,800,000	14,200,000	29,000,000	円(B)
		算定する基準年度の年間CO2排出量*5	39.6	37.3	76.9	t-CO2/年(C)
		設備導入後の年間CO2排出量*6	18.8	16.6	35.4	t-CO2/年(D)
		基準年度CO2排出量-導入後CO2排出量	20.8	20.7	41.5	t-CO2/年(E=C-D)
		年間CO2削減率	52.5	55.5	54.0	% (F=E/C×100)
		CO2削減量	312.0	310.5	622.5	t-CO2(G=E×A)
費用効率性	47,436	45,733	46,586	円/t-CO2(B/G)		
ランニングコスト削減金額*7	843,000	823,000	1,666,000	円/年		
3	15	取組名	空調設備更新(別紙)			
		導入する主な省エネ設備	空冷ヒートポンプ天井カセット型			
		補助対象経費支出予定額*4		10,000,000	10,000,000	円(B)
		算定する基準年度の年間CO2排出量*5		92.0	92.0	t-CO2/年(C)
		設備導入後の年間CO2排出量*6		78.0	78.0	t-CO2/年(D)
		基準年度CO2排出量-導入後CO2排出量		14.0	14.0	t-CO2/年(E=C-D)
		年間CO2削減率		15.2	15.2	% (F=E/C×100)
		CO2削減量		210.0	210.0	t-CO2(G=E×A)
費用効率性		47,619	47,619	円/t-CO2(B/G)		
ランニングコスト削減金額*7		534,000	534,000	円/年		
4	15	取組名	加湿設備更新			
		導入する主な省エネ設備	自然湯下式加湿器			
		補助対象経費支出予定額*4		7,500,000	7,500,000	円(B)
		算定する基準年度の年間CO2排出量*5		10.0	10.0	t-CO2/年(C)
		設備導入後の年間CO2排出量*6		4.2	4.2	t-CO2/年(D)
		基準年度CO2排出量-導入後CO2排出量		5.8	5.8	t-CO2/年(E=C-D)
		年間CO2削減率		58.0	58.0	% (F=E/C×100)
		CO2削減量		87.0	87.0	t-CO2(G=E×A)
費用効率性		86,207	86,207	円/t-CO2(B/G)		
ランニングコスト削減金額*7		221,000	221,000	円/年		
		取組名				
		導入する主な省エネ設備				
		補助対象経費支出予定額*4			0	円(B)
		算定する基準年度の年間CO2排出量*5			0.0	t-CO2/年(C)
		設備導入後の年間CO2排出量*6			0.0	t-CO2/年(D)
		基準年度CO2排出量-導入後CO2排出量			0.0	t-CO2/年(E=C-D)
		年間CO2削減率			0.0	% (F=E/C×100)
		CO2削減量			0.0	t-CO2(G=E×A)
費用効率性			0	円/t-CO2(B/G)		
ランニングコスト削減金額*7			0	円/年		
補助対象経費支出予定額合計			56,800,000	31,700,000	88,500,000	円
算定する基準年度の年間CO2排出量合計			376.3	139.3	515.6	t-CO2/年
設備導入による年間CO2削減量合計			95.0	40.5	135.5	t-CO2/年
設備導入による年間CO2削減率			25.2	29.1	26.3	%
設備導入によるCO2削減量合計			1,425.0	607.5	2,032.5	t-CO2
設備導入による費用効率性			39,860	52,181	43,542	円/t-CO2
設備導入によるランニングコスト削減金額合計			3,629,000	1,578,000	5,207,000	円/年

(イ) *8
(ロ)
(ハ)
(ニ)

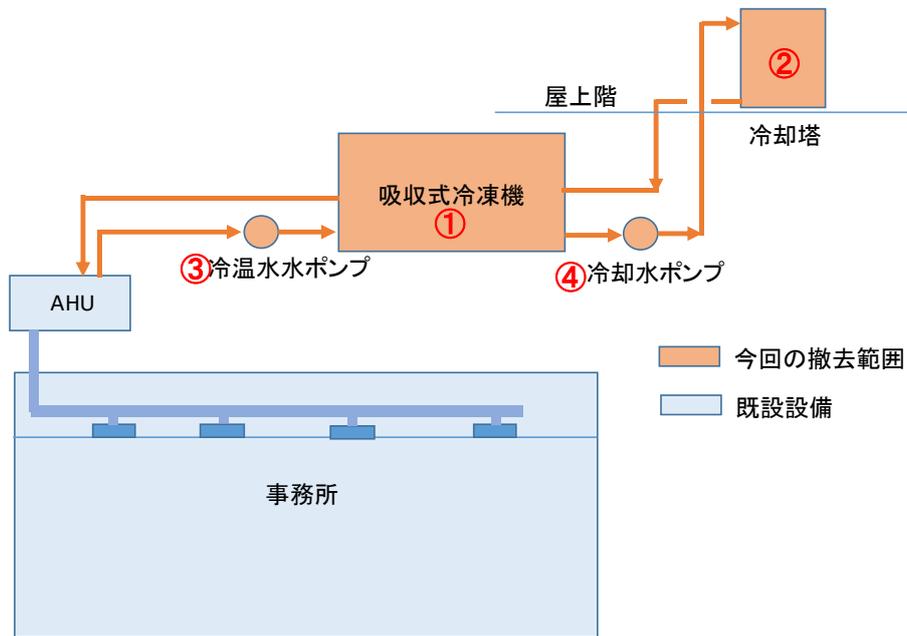
- *1 CO2排出量削減効果を算定する基準年度を記入すること。空調負荷の変更等を見込むために過去3年平均等を基準とする場合はその旨記入すること。
- *2 当該建屋における補助対象設備導入の取組について記載すること。
- *3 取組番号はシステム(機能を一括とする系統)ごととする。また、複数事業において、同一システムに係る取組の場合は、同一番号とする。本設備における運用改善においても同一番号とする。
- *4 補助対象として、該当する取組の事業費及びランニングコストは税込みを記入すること。
- *5 該当する設備導入の取組における基準年度の年間CO2排出量を記入すること。また、当該排出量の算定根拠は別途提出すること。
- *6 該当する設備導入の取組における設備導入後の年間CO2排出量を記入すること。また、当該排出量の算定根拠は別途提出すること。
- *7 ランニングコスト削減金額の算定根拠は別途提出すること。その際、エネルギーの種類別にその単価を記載すること。
- *8 表の右に書かれている記号の数値を別紙1-2(その2)の同じ記号の列に記入すること。

別添1 システム図<様式第1、別紙1-2(その1)関係>(取組ごとに作成すること)

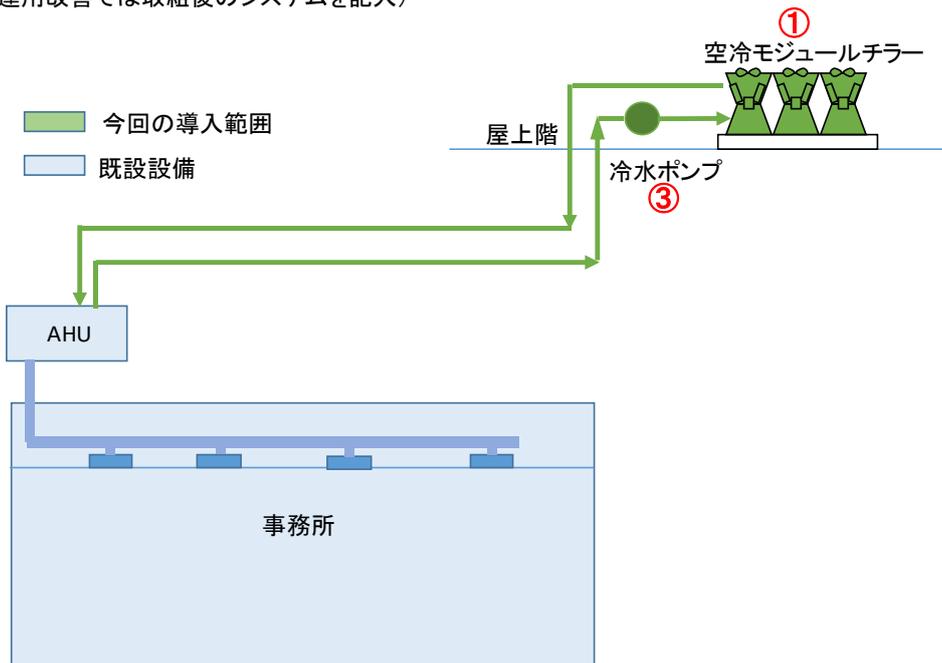
建屋名	〇〇〇庁舎	
取組番号	1	
設備名	熱源設備更新	
区分	う	

- 注 1 設備名には主な導入省エネ設備を記入すること。
 2 導入前、導入後が分かる様にシステムフロー図を記入すること。
 3 導入前のシステムフロー図には撤去範囲を示すこと。
 4 複数年実施の場合は各年の実施内容が分かるように記入すること。

導入前(運用改善では取組前のシステムを記入)



導入後(運用改善では取組後のシステムを記入)

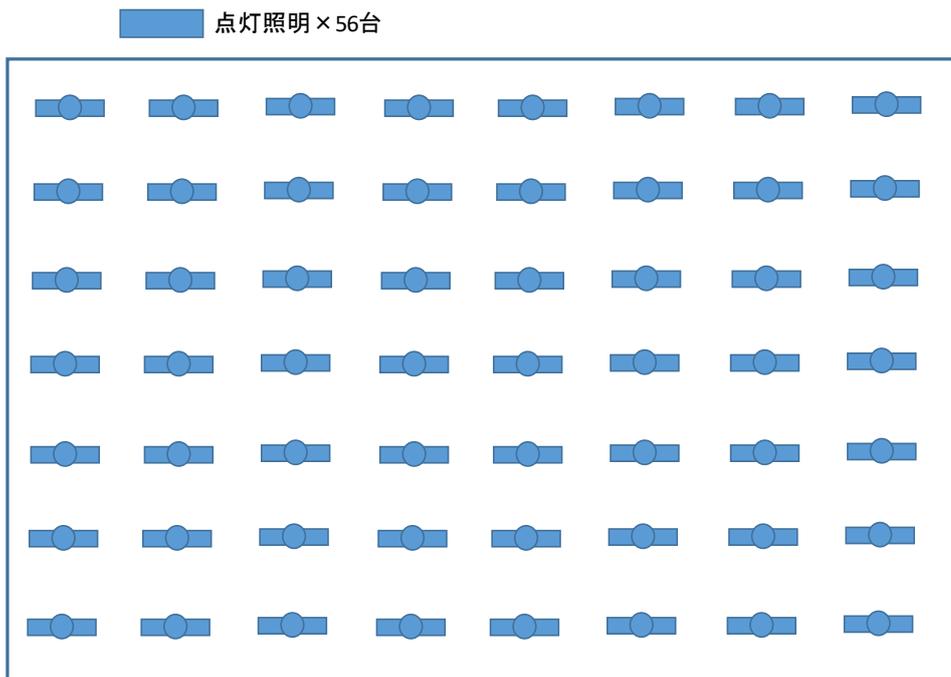


別添1 システム図<様式第1、別紙1-2(その1)関係>(取組ごとに作成すること)

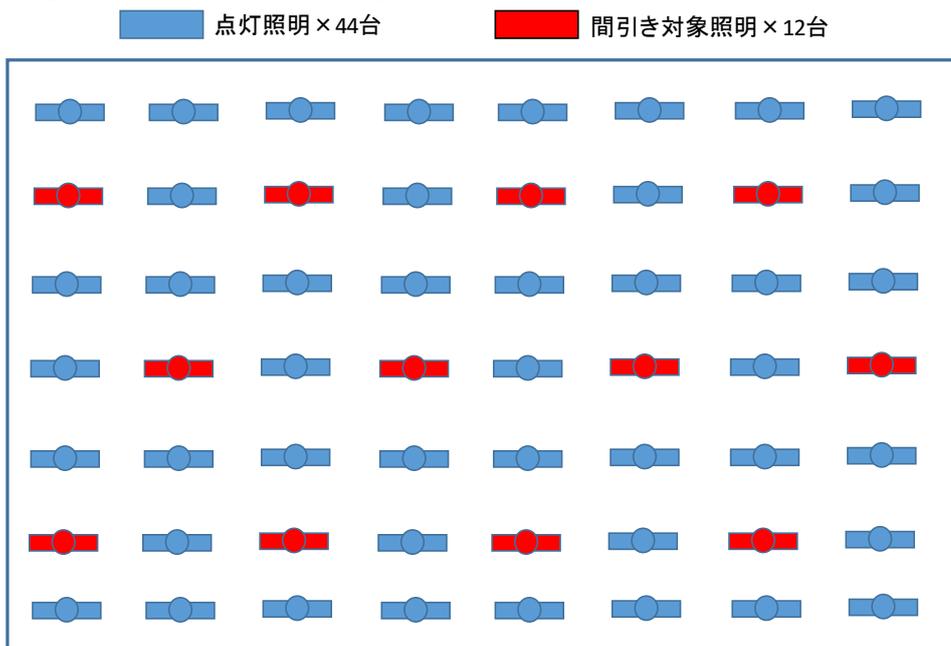
建屋名	〇〇〇庁舎
取組番号	2
設備名	事務所照明の省エネ取組(1階事務所)
区分	し

- 注 1 設備名には主な導入省エネ設備を記入すること。
 2 導入前、導入後が分かる様にシステムフロー図を記入すること。
 3 導入前のシステムフロー図には撤去範囲を示すこと。
 4 複数年実施の場合は各年の実施内容が分かるように記入すること。

導入前(運用改善では取組前のシステムを記入)



導入後(運用改善では取組後のシステムを記入)



別紙1-2 (その2)

事業全体のCO₂排出量削減効果集計表

2019 年度

入力欄

年間CO₂排出削減量、削減率

自動計算欄

建屋名称	基準年度	設備導入による効果		運用改善による効果		取組全体による効果	
	年間CO ₂ 排出量 t-CO ₂ /年	年間CO ₂ 排出削減量 (ロ) t-CO ₂ /年	年間CO ₂ 排出削減率 (ハ) %	年間CO ₂ 排出削減量 (ホ) t-CO ₂ /年	年間CO ₂ 排出削減率 (ヘ) %	年間CO ₂ 排出削減量 (チ) t-CO ₂ /年	年間CO ₂ 排出削減率 (リ) %
〇〇〇庁舎	668.1	115.6	17%	17.2	3%	132.8	20%
△△△スポーツセンター	194.9	70.8	36%	0	0%	70.8	36%
			0%		0%	0	0%
			0%		0%	0	0%
			0%		0%	0	0%
			0%		0%	0	0%
			0%		0%	0	0%
			0%		0%	0	0%
			0%		0%	0	0%
合計	863.0	186.4	22%	17.2	2%	203.6	24%

費用効率性

建屋名称	補助対象経費支出 予定額	設備導入による	運用改善による	取組全体による	費用効率性
	円 (イ)	CO ₂ 削減量 (ニ) t-CO ₂	CO ₂ 削減量 (ト) t-CO ₂	CO ₂ 削減量 (ヌ) t-CO ₂	(ル) 円/t-CO ₂
〇〇〇庁舎	70,400,000	1734.0	221.0	1955.0	36,010
△△△スポーツセンター	37,800,000	1062.0	0.0	1062.0	35,593
				0.0	0
				0.0	0
				0.0	0
				0.0	0
				0.0	0
				0.0	0
				0.0	0
合計	108,200,000	2,796	221	3,017	35,863

注1 別紙1-2 (その1) の記号 (イ〜ル) の欄の数値をそれぞれ記入すること。

2 複数年の場合は「集計」として複数年分の集計表を1枚つけること

別紙1-2(その3)
年間ごとCO2排出削減効果見込み

入力欄
自動計算欄

設備導入年度	建屋名称	取組名	取組削減量		2019年度		2020年度		2021年度		2022年度	
			CO ₂ 削減量(t-CO ₂)	CO ₂ 削減量(t-CO ₂)	設備稼働月数(か月)							
2019年度	〇〇〇庁舎	熱源更新工事	58.7	9.8	2	58.7	12	58.7	12	58.7	12	
		空調機FANのインバーター化	15.5	2.6	2	15.5	12	15.5	12	15.5	12	
		照明のLED化	41.4	13.8	4	41.4	12	41.4	12	41.4	12	
		熱源の設定温度見直し	11.1	1.9	2	11.1	12	11.1	12	11.1	12	
		照度基準の見直し	4.8	1.6	4	4.8	12	4.8	12	4.8	12	
		換気風量の見直し	1.3	0.2	2	1.3	12	1.3	12	1.3	12	
		△△△スポーツセンター	照明のLED化	7.0	1.8	3	7.0	12	7.0	12	7.0	12
		空調機の負荷見直し・高効率化	11.8	2.0	2	11.8	12	11.8	12	11.8	12	
		ボイラー更新及びドレン熱回収	52.0	8.7	2	52.0	12	52.0	12	52.0	12	
				0.0		0.0		0.0		0.0		
				0.0		0.0		0.0		0.0		
				0.0		0.0		0.0		0.0		
				0.0		0.0		0.0		0.0		
	削減量小計(t-CO ₂)			42.2		203.6		203.6		203.6		
2020年度						0.0		0.0		0.0		
						0.0		0.0		0.0		
						0.0		0.0		0.0		
						0.0		0.0		0.0		
						0.0		0.0		0.0		
						0.0		0.0		0.0		
						0.0		0.0		0.0		
						0.0		0.0		0.0		
						0.0		0.0		0.0		
						0.0		0.0		0.0		
						0.0		0.0		0.0		
						0.0		0.0		0.0		
						0.0		0.0		0.0		
						0.0		0.0		0.0		
削減量小計(t-CO ₂)					0.0		0.0		0.0			
削減量合計(t-CO ₂) (を)			42.2		203.6		203.6		203.6			

注 1 各設備のCO2削減量は「別紙1-2(その1)」の結果から転記すること。
2 設備導入初年度については年間のCO2削減量に設備の稼働月数を掛けた数値を記入すること。

地方公共団体カーボン・マネジメント強化事業
【経費内訳】

該当年度を記載する。

所要経費	(1) 総事業費	(2) 寄付金その他の収入	(3) 差引額 ※(1)-(2)
	(4) 補助対象経費支出予定額	(5) 補助金所要額 (千円未満切捨て) ※(4)×補助率	
	0 円	0 円	0 円

(4) 補助対象経費支出予定額の内訳

区分・費目・細分	金額 (円)	積算内訳
公算要領「1. 補助金の目的及び内容」「6. 補助対象経費」に基づき、該当するものを記入すること。		金額の振振の分かる資料として、見積書を必ず添付すること。 見積書は日付が記載されており、税抜価格か税込価格かを明記したものであること。 補助対象外経費がある場合は、見積書の備考欄等に明記すること。 見積書は原則として現時点で想定している発注方式の競争参加資格を持つ業者から徴収し、市場（実勢）価格に基づく金額のものであること。
小計	上記の合計金額	見積書に「値引き」の類がある場合は、必ずいずれかの項目に金額を反映し、公算要領「1. 補助金の目的及び内容」「6. 補助対象経費」の表1~2と整合性が取れるようにすること（「値引き」の項目を追加することは不可。）。
消費税	少数第一位を切り捨て	見積書は内訳が分かるよう「一式」ではなく数量と単価に分かれ、調査内容に応じて想定している人工数、出張回数、成果物のページ数・部数・カラー/モノクロなどが記載されたものであること。 成果物は完了実績報告時において機密に提出する分を1部見込むこと。
合計	0	

購入する主な財産の内訳（一品、一組又は一式の）

名称	仕様	数量	単価 (円) 上段：税抜価格 下段：税込価格	金額 (円) 上段：税抜価格 下段：税込価格
購入した財産のうち一品、一組又は一式の価格が50万円以上のものの名称、仕様、数量、単価、金額をすべて記入すること。				
			「(1) 総事業費」は予定価格（税込）	
			「(2) 寄付金その他の収入」があればその金額、なければ「0円」	
			「(3) 差引額」は「(1) 総事業費」から「(2) 寄付金その他の収入」を引いた金額	
			「(4) 補助対象経費支出予定額」は「(4) 補助対象経費支出予定額の内訳」の表の「合計」の欄の金額	
			※「(3) 差引額」と「(4) 補助対象経費支出予定額」の差額が補助対象外経費となる。	
			「(8) 補助金所要額」は「(4) 補助対象経費支出予定額」に公算要領「1. 補助金の目的及び内容」「7. 補助金の応募申請額」に記載している補助率を乗じ（小数第一位を切り捨て）、1,000円未満切り捨てた金額（税込）	

カーボン・マネジメントの推進方針

申請者()は、標記の推進方針について、次のとおり取り組みます。

*以下の記入内容について、根拠資料を適宜添付し、根拠資料にはどの記入内容と対応したものであるかを明記すること。

1. 事務事業編の策定状況等

*いずれかに○を付けた上で、策定期等を記入すること。

1) 事務事業編の策定状況

策定済み(策定期:平成 年 月)

策定に向けて検討中(策定予定時期: 年度)

注 検討中の場合は、当該地方公共団体におけるエネルギー起源 CO₂ 削減に資する具体的な(重点)推進事項の名称、概要等について検討進捗状況を記入すること。

2) 事務事業編の進捗状況(策定済みの場合)(基準年度、目標年度、目標値、進捗状況等について記載)

注 温室効果ガスの削減について、基準年度と目標年度、目標削減量(率)と、それらの数値に対して現在(実績値を把握できている最新年度)の進捗率について記載するとともに、これまで特に工夫して取り組んだ事項について記載すること。

*例)「基準年度、目標年度、目標はそれぞれ、2013年度、2030年度、エネルギー起源 CO₂ 削減量 40%としている。また、2016年度時点でのエネルギー起源 CO₂ 削減率は約 10%であり、順調に推移している。また、当市では、再生可能エネルギーの導入・積極利用に注力しており、2016年時点では、当市の事務事業で消費する電力のうち、10%を再生可能エネルギーで賄っている。」など

3) 対象事業の事務事業編における位置付け

*いずれかに○を付けること。

位置付け済み

*事務事業編における該当ページを記入すること。

位置付けに向けて検討中(策定/改定予定時期: 年度)

*位置付け予定時期は原則として2年以内とすること。検討中であることを示す補足資料(庁内の検討体制図、庁内会議の開催実績(日時、議事が分かるもの)等を想定)を添付すること。

2. カーボン・マネジメント体制の内容等

1) カーボン・マネジメント体制の内容

注 事務事業編の関連計画等との連携や庁内の横断的連携等による協働体制について記載すること。

* 継続性、実行性を考慮し効果的な計画を具体的に記入すること。記入に当たっては、体制表、今後の取組(省エネを進めるための施策等)、スケジュールなどを具体的に記入し、その継続性、実行性が裏付けられることを明記すること。

* 特に、地球温暖化対策計画に沿ったもしくは遜色ない目標の達成に向けて、どのように体制を構築し、運用改善を行っていくのか具体的に明記すること。

* 事務事業編の関連計画(総合計画、環境基本計画、地方公共団体実行計画(区域施策編)、公共施設等総合管理計画、都市計画、立地適正化計画等)等との連携や、庁内の横断的連携等による協働体制づくりを具体的に記載すること。

* 事務事業編がある場合は、その該当ページの写しなどの根拠資料を添付すること。

* ISO14001、エコアクション21、KESなどの第三者による環境マネジメント認証取得があれば、その認証の名称を記入し、証明書の写しを添付すること。ただし、現在、有効なものに限る。

* 体制が整備されており、カーボン・マネジメントの運用実績がある場合はその内容を具体的に記入し、根拠資料を添付すること。

2) カーボン・マネジメントに係るノウハウの普及方針・方法と普及により期待される効果

注 貴団体が先進的・モデル的と考える本申請事業の取組やそのカーボン・マネジメントについて、申請者の管内における地方公共団体や民間事業者等又は全国の地方公共団体に普及させる方針・方法を具体的に記入すること。また、普及によってどのような効果を期待できるかについて具体的・定量的に記入すること。

* 記入に当たっては、単なるHPでの普及啓発ではなく、出前講座の開催など具体的かつ確実性のある手法を検討すること。

* 実績がある場合は、その根拠資料を添付すること。

3) 補助対象施設・設備に対する運用管理体制

* 本申請事業で導入した設備効果の確認や導入設備を含む当該施設の適切な省エネ効果の維持管理方法について記入すること。記入に当たっては、定期的な確認項目、その管理体制やスケジュール、メンテナンス計画などを具体的に明記すること。

3. 事業実施によるエネルギー起源 CO₂ 排出削減以外の効果

注 地域循環共生圏又はSDGsの考え方を踏まえ、地域が目指す将来像、地域課題等に即した副次的効果を具体的に記載すること。事務事業編の強化・拡充を通してどのように副次的効果を発現するかを併せて具体的に記載すること。

平成 年 月 日

一般財団法人 環境イノベーション情報機構
理事長 大塚 柳太郎 殿

推薦者 住 所
地方公共団体名
役 職 ・ 氏 名

印

推薦書

二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金
(地方公共団体カーボン・マネジメント強化事業)

標記について、応募申請書に添えて提出します。

(担当者欄)
郵便番号：
住 所 ：
所属部署名：
役 職 名：
氏 名：
T E L：
F A X：
E-Mail ：